

## 【提言1】

私どもは、岡山市の市民協働企画総務課から、ESD市民協働推進センターという事業を受託している。ESD市民協働推進センターというのは、NPOや市民と岡山市、各部署との協働をコーディネートする機関ということで、消費者ネットおかやまの方から、岡山市と一緒に何かできないかというご相談を受けて、消費生活センターにつないだことで、岡山南高校と繋がったという事例である。

もともと消費者ネットおかやまが問題意識として持たれていたのが、成人年齢の引き下げの導入で、2022年4月から成人年齢が18歳になることを受けて、新成人の消費者被害が増えるのではないかとということがあった。消費者ネットおかやまはそこを何とかしたいが、自分たちの団体だけではなかなか影響力が広がらないので、岡山市や関係機関にもご協力いただきたいということで、私どもにご相談をいただいた。

私どもが消費生活センターにつないだところ、消費生活センターも快く一緒に何かやりましょうというご回答くださり、ワークショップという形で一緒に協議を進めたというものになる。

当初のワークショップの参加者は、私どもと消費者ネットおかやま、それから消費生活センター、就実短期大学、若者向けプログラムに意欲的な岡輝公民館。あとは、行政担当部局ということで、記憶があいまいだが、公民館振興室、人権推進課にも参加いただいて協議を進めた。

2回目の協議の時点で、当事者の高校生が関わるプログラムというのが、一番効果があるのではないかと。そもそも私どもも、高校生にどういう手法をとれば情報が届くのか、また届いた情報に訴求効果があるのか、どういう見せ方をすれば高校生の心に響くのかみたいなことがわからなかったのもう高校生を巻き込んでやってしまうのがいいんじゃないかという話になって、当初は寸劇みたいなものがないのではないかとということで、当時、すでに高齢者向けの寸劇を実施されていた岡山南高校に、岡輝公民館がつなぎ役になって話を持ちかけてくださった。こちらも南高校がご快諾してくださって、翌20年度の総合学習の中で実際にやってみましょうということになった。ただし、当時、コロナ禍の真っ最中で、対面での授業というものが一切できないということで、Zoomという、オンラインの会議システムを使って、関係者との協議を進めざるをえない状況になっていたのもともと寸劇をする予定だったが、結果的に高校生にアンケートした結果、動画を作るのが先ほど申し上げたような訴求効果とか、あとは見てもらいやすいアプローチ接点の多さの面でいいのではないかとということで、動画を作るということに変更し、3年目の21年に、実際に動画づくりに取り組んだ。

この動画の作成については岡山市内の企業、専門家の方にご協力をいただき、4つのグループで、4本の動画を作成した。いろんな方々のリソース資源を活用して、当初、

消費生活センターと消費者ネットおかやまだけではできなかったであろうコンテンツを作成することができたと考えている。

当然ながら、作成に関わった高校生が、どういう内容にするのがいいかを考え、出演も自身が担ったことで、おそらくこの事業に関わった高校生たちはこの消費者被害というものに対する理解を深め、おそらく、引っかかることもないんじゃないかなと思っている。

この動画自体の効果というものを検証してはいないが、現在では、たしか岡山県が似たような取り組みをそのまま導入して高校生が動画を作るというプログラムの助成も実施されてると聞いている。消費者ネットおかやまからの提案で始まったものではあったが、非常に有意義なものになったのではないかと思っている。